



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	女性就業率の M 字型カーブ : 2000年から2020年にかけての学歴・地域別の分析
Author(s)	安部, 由起子
Citation	Discussion Paper, Series B, 210, 1-11
Issue Date	2023-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/90706
Type	departmental bulletin paper
File Information	DPB210.pdf



Discussion Paper, Series B, No.2023-210

女性就業率の M 字型カーブ
ー 2000 年から 2020 年にかけての学歴・地域別の分析

安部由起子

2023 年 11 月

北海道大学大学院経済学研究院

060-0809 札幌市北区北 9 条西 7 丁目

女性就業率の M 字型カーブー2000 年から 2020 年にかけての学歴・地域別の分析¹

北海道大学 経済学研究院

安部由起子

2023 年 11 月

要旨

2000 年頃の日本では、高学歴女性（学歴が大卒以上の女性）の就業率が高学歴以外の女性の就業率と比較して高くないことが、特異な傾向と解釈されてきた。さらに、高学歴女性の年齢階級別就業率は「きりん型」とであるとされ、40 歳台以降で就業率が上がる度合が小さいと指摘されてきた。高学歴女性の就業率は近年になるほど上昇し、2020 年には 25－54 歳のすべての年齢層で、高学歴女性の就業率は、他の学歴を上回るか同程度となった。ただし、40 歳よりも高い年齢では、大卒女性の就業率は他の学歴を小幅にしか上回っていない。女性就業率の年齢プロファイルに、大都市間で地域差があるのかどうかを見た結果、「きりん型」の特徴である 40 歳台以降で就業率が大きくは上昇しない傾向は、東京都特別区に居住する大卒女性で顕著であることがわかった。また、有配偶女性に限ると、40 歳以降での就業率の上昇がみられ、大卒女性は労働市場に再参入している実態が示唆される。

キーワード：女性、就業率、M 字型、きりん型

¹ 本稿では、独立行政法人統計センターから提供を受けた、国勢調査（2000 年）のオーダーメイド集計データを用いている。本研究は、科研費 25285094、JP19K01691、JP22K01531 の助成を受けた。本稿の作成にあたり、東京大学空間情報科学研究センター（CSIS）共同研究（地域の産業構造と雇用に関する研究）で利用したデータの集計結果を参考にした。

1. はじめに

2000 年頃には、日本の女性就業率が国際的にみて特異な点のひとつとして、学歴による就業率の差の小さいことが挙げられていた。OECD 加盟国の中にあつて、高学歴女性の就業率は高学歴以外の女性の就業率を 20%ポイント程度上回る場合が多いのにもかかわらず²、1999 年当時、日本では高学歴女性の就業率は 62.7%、高学歴以外の女性の就業率は 62.6%と、ほぼ同水準であつた（OECD 2002）。このような傾向は当時、韓国と日本にしか見られなかつた。なぜ日本の高学歴女性は働いていないのか、は国際的に見ても特異な状況だと解釈されていた。

この状況は 2020 年までに変化した。国勢調査によれば、高学歴女性の就業率は 2000 年から 2020 年の間に上昇し、一方で高学歴以外の女性の就業率の上昇はそれよりは小幅であつたため、2020 年時点では高学歴女性の就業率は、高学歴以外の女性の就業率を、3.7 パーセンテージ・ポイント上回っている。

しかしこの傾向も、年齢階級別にみると別の側面がある。図 1 に示されるとおり、2020 年においても、大卒の就業率が高いのは 30 歳代までであつて、40 歳代以降においては就業率は短大高専卒・高卒とほぼ同程度である。脇坂(2001)は、1997 年の就業構造基本調査のデータから、大卒女性の就業率はきりん型であつて M 字型ではないことを指摘している³。Abe (2011)では、正規雇用・非正規雇用に分けた就業率（正規雇用就業者数／人口、非正規雇用就業者数／人口）を比較し、正規雇用の就業率は学歴にかかわらず、きりん型に近いことを示した。そのうえで、大卒女性がそれ以外の学歴の女性と異なりきりん型になる理由とは、以下のようなものである。出産・子育ての年齢層を過ぎて労働市場の再参入をする際、大卒以外の女性が非正規雇用で労働市場への再参入をする場合が多いのに対し、大卒女性は非正規雇用で働くことが少ない。大卒女性の中にあつては、正規雇用を続けた者が就業し続け、非正規雇用による再参

² OECD (2002) の Table 2.2 に含まれている国の加重しない平均では、高学歴女性（Tertiary/University education）の就業率は、高学歴以外(Less than upper secondary education)よりも、26.3%高いことを示している。

³ 近年では、「きりん型」ではなく、「L 字型」という表現も使われるようになった（内閣府 2022）が、L 字型は大卒女性に限定してではなく、女性の正規雇用就業率の形状についての傾向を記述したものである。

入が少ない結果、年齢階級別の就業率がきりん型になる。

本稿の目的は、3大都市圏（東京都特別区、名古屋市、関西地域）の大都市地域において、2000年と2020年とで、女性の就業率の年齢プロファイルの状況を学歴別に比較することである。特に、「きりん型」とされる大卒女性の年齢プロファイルに、大都市間で地域差があるのかどうかをみる。その作業にあたり、2000年については国勢調査のオーダーメイド集計データを、2020年については公表集計データを用いる。さらに、2000年のオーダーメイド集計では学歴・配偶関係別のクロス集計データも利用できるため、2020年については配偶関係別に、東京特別区と三大都市圏の大都市でのきりん型・M字型の実情も明らかにする。

日本で女性の年齢別労働力率プロファイルがM字型であることは、長年指摘されてきた点であるが⁴、脇坂(2001)が指摘しているように、大卒女性の就業率－年齢プロファイルがきりん型であることは、2000年頃にはあまり知られていなかった。また、地域別にこの就業率－年齢プロファイルがどのような形状をしているかに検討した分析は、多くはない。Abe (2013)は、都道府県別の年齢プロファイルをとり上げ、日本海側地域で女性の就業率が高いこと、M字型で生じている30歳代での就業率の低下が、日本海側地域では小幅であることを示している。

本稿で得られた主な結論は以下のとおりである。大都市地域での就業率の年齢別プロファイルを比較すると、30歳代後半まで就業率が下がり40歳代以降の上昇がみられない「きりん型」の傾向は、東京23区に居住する大卒女性に最も顕著にみられる。2000年の大都市地域のデータによれば、有配偶女性に限ると40歳以降での就業率の上昇がみられ、大卒女性は労働市場に再参入している実態が示唆される。

2. 年齢階級別就業率プロファイル

まず、日本全体における就業率の年齢プロファイルを確認しておく。図1では、国勢調査の公表データを用い、卒業者の学歴（中卒、高卒、短大高専卒、大学・大学院

⁴ 近年の傾向と以前の傾向を示しているものとしてたとえば、内閣府（2022）図2-4がある。

卒) 別に、労働力率を 1990 年から 2020 年の間にプロットしている⁵。この図から、以下の 3 点がわかる。第 1 に、中学校卒の就業率の傾向は、それ以外(高卒、短大高専卒、大学・大学院卒)とは大きく異なっている。後者では労働力率は一貫して上昇しているものの、中卒については労働力率は 2010 年までは横ばいか低下傾向であり、2010 年から 2020 年には上昇しているものの、上昇幅は他の学歴の女性より大幅に低くなっている。

第 2 に、学歴にかかわらず就業率は上昇している。特に近年、M 字といわれる、30 歳代の就業率の低下は、小幅なものになってきている(M 字の低下部分が浅くなっている)。それにともない、40 歳代における就業率の上昇(M 字の 2 度目の就業率の増加)は小幅になっており、どちらかといえば、M 字型というより、低下部分がより大幅であって上昇部分が緩やかであるかまたは存在しない、きりん型のような形状に変わってきている。脇坂(2001)はきりん型は大卒女性に特にみられるとしているが、2020 年のデータでは高卒以上のすべての学歴について、「きりん型」と解釈するほうが適当な形状になっている。

第 3 に、学歴による労働力率の差のパターンが大きく変化した。1990 年には、35 歳以上の労働力率は、高卒や短大卒が大卒を上回っていた⁶。しかし 2020 年には、35 歳以上について大卒、短大高専卒、高卒の労働力率はほぼ同レベルであり、さらに、34 歳までは大卒の労働力率が顕著に高いことから、25-54 歳の年齢層について、大卒の就業率のほうが高いという現象はなくなっている。少なくとも大卒とそれ以外の就業率の比較という意味では、「日本では高学歴女性が働いていない」という、2000 年頃の実情は、2020 年には成立していない。とはいえ、大卒のきりん型プロファイルは、2020 年においても顕著にみられる。2020 年においては、大卒女性の就業率は、25-54 歳のすべての年齢層で他の学歴を上回るか同程度ではあるが、40 歳よりも高い年齢では、大卒女性の就業率は他の学歴を小幅にしか上回っていない。

⁵ 学歴は国勢調査においては 10 年に一度調査されているので、ここではその調査年を用いている。

⁶ この傾向自体は、脇坂(2001)でも指摘されている。

3. 地域差

都道府県別の傾向：就業構造基本調査 2017 年

一方で、地域差はどうだろうか？地域別にみても、大卒女性は大卒以外の女性よりも、働いていなかったのだろうか？この点を見るため、就業構造基本調査の 2017 年のデータから、(1) 東京都、(2) 東京周辺の 3 県（埼玉・千葉・神奈川）、(3) 愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、(4) その他の県、について、高卒以上の学歴別の就業率年齢プロファイルを描いたのが、図 2 である。この図からわかるのは以下の 2 点である。第 1 に、きりん型（40 歳代より高い年齢で就業率が上昇しない傾向）が最も顕著なのは、東京都の大卒である。東京都でも大卒以外であると、M字型の 2 番目の就業率の上昇が、さほど大幅ではないにせよみられる。また、東京都以外であると、大卒でも若干は、40 歳以上での就業率の上昇がみられる。第 2 に、大卒女性の就業率が大卒以外の女性の就業率より低い傾向は、40 歳を超える年齢層で若干みられる程度にとどまる。40 歳未満の年齢層では、大卒女性の就業率は、大卒以外の女性の就業率よりも高く、これはどの地域でも共通である。

大都市圏の市別の状況

高学歴女性がそれ以外の女性よりも働かない傾向は、大都市部で見られたのだろうか？この点を見るため、2000 年の国勢調査のオーダーメイド集計データ、2020 年の国勢調査の公表データを集計した結果を図に示す。2000 年と 2020 年の両年で利用可能である地域に限定する目的から、東京都については特別区のみを対象とする⁷。

図 3 は、2000 年と 2020 年の大都市圏の年齢プロファイルであるが、2000 年時点では 40 歳を超えた年齢について、大卒のプロファイルが高卒よりも低い地域が大半である（大阪市以外は、そのような傾向を示している）。一方で、25-34 歳の年齢層では大卒女性のほうが就業率の高い傾向は、2000 年時点でもすでに確認できる。大都市圏においては、「日本では高学歴女性が働いていない」という傾向は、大卒以外の女性

⁷ ここで対象としているのは大都市部のみであり、具体的には、東京特別区（図中では、東京 23 区）、さいたま市・川口市（埼玉県）、千葉市・船橋市（千葉県）、川崎市・横浜市・相模原市（神奈川県）、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市である。

が中高齢で就業する割合が、大卒女性よりも高いことによっていたといえる。

2020 年には、M 字型が緩まった。M 字型の緩まりは、30 歳代での就業率の低下のち、40 歳代での就業率の上昇は小幅にとどまる形をとっている（いわゆる「L 字型カーブ」（内閣府 2022、2-10 図）に近いものであるが、「L 字型カーブ」が正規雇用就業率の年齢階級別の推移をみるのに対し、ここでは就業率を見ている点が異なっている）。M 字型といっても、2 度目のピークについてはあまり顕著ではなく、大卒女性について、45-49 歳の就業率は 25-29 歳と比較して、10 パーセンテージ・ポイント程度低い地域が大半である。大卒ほど極端ではないものの、類似の傾向は短大・高専卒にもみられる。

大都市地域に限っても、2000 年には、大卒女性の「きりん型」の傾向に都市間で差があった。東京都特別区・京都市・大阪市では、きりん型に近い。一方、名古屋市は 40 歳代での上昇が、大卒においても顕著であり、きりん型とは言い難い。2020 年には、2000 年に比べ、どの地域でもきりん型に近くなっている（30 歳台での低下が大きく、その後の上昇は低下の度合いに比べて小さい）ことが見てとれる。

配偶関係別の集計（2000 年）

なぜ女性の就業率プロファイルがきりん型になるのであろうか？2000 年のオーダーメイド集計には配偶関係別のデータも利用可能である。有配偶女性に限って大都市圏の学歴別就業率プロファイルを描いたものが、図 4 である。ここでは、大きな地域差があることがわかる。第 1 に、この図で示されている大都市地域の中では、高卒以上のどの学歴についても、25-34 歳の有配偶女性の就業率がもっとも高いのは東京 23 区である。その一方で、高卒と短大高専卒については 35 歳以上で、大卒については 40 歳以上で、東京 23 区以外の大都市地域のほうが就業率が高い。つまり、34 歳までは東京 23 区の実業率が高いものの、35 歳以降はその傾向が逆転する。

第 2 に、大卒女性の就業率は、40 歳未満では他の学歴より高いが、40 歳以上では他の学歴より低い場合が大半である（例外は大阪市で、大卒有配偶女性の就業率が、他の学歴の有配偶女性よりも、若干高い）。

第 3 に、配偶関係を限定しない集計ではきりん型であった大卒女性のプロファイルも、有配偶女性に限定すると、どの大都市地域でも 40 歳以降での上昇がみられる。そ

のため、大都市部に居住する有配偶女性については 2000 年の時点で、「大卒女性は労働市場に再参入しない」という解釈は正確とはいえないだろう。確かに、30 歳代までの大卒女性の就業率は大卒以外の女性と比べると高く、かつ 40 歳代以降の大卒女性の就業率は大卒以外の女性のそれよりも低いため、再参入の程度は大きくはない（大卒以外の有配偶女性よりも再参入の程度は小幅である）。とはいえ、年齢とともに就業率が上昇していることは確かであり、再参入が無いと考えるのは誤りであろう。最後に、前節の配偶関係を合計した集計の場合と同様、東京 23 区では有配偶女性であっても、40 歳代以降の就業率の上昇は小幅であり、きりん型に近い傾向が強いことがわかる。

4. 結論

日本では高学歴女性が働かない傾向が、他の OECD 諸国と比較して強いことが、2000 年頃の実態として指摘されてきた。しかし、女性の就業率は近年上昇してきている。本稿では、大卒女性が働いていない傾向が、年齢階級別・地域別にも見られるのかどうかを、1990 年から 2020 年にかけてのデータを用いて検討した。その結果、2020 年には、35 歳以上について大卒、短大高専卒、高卒の労働力率はほぼ同レベルであり、さらに、34 歳までは大卒の労働力率が顕著に高いことから、25-54 歳の年齢層について大卒の就業率のほうが低いという現象はなくなった。2020 年においても 40 歳よりも高い年齢の大卒女性の就業率は、大卒以外の女性の就業率を小幅にしか上回っていない。大都市地域での就業率の年齢別プロファイルを比較すると、30 歳代後半まで就業率が下がり 40 歳代以降の上昇がみられない「きりん型」の傾向は、東京 23 区に居住する大卒女性に最も顕著にみられる。2000 年の大都市地域のデータによれば、有配偶女性に限ると 40 歳以降での就業率の上昇がみられ、大卒女性は労働市場に再参入している実態が示唆される。

引用文献

内閣府 男女共同参画白書 令和 4 年版 (2022)

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/index.html アクセス

日 2023 年 11 月 9 日。

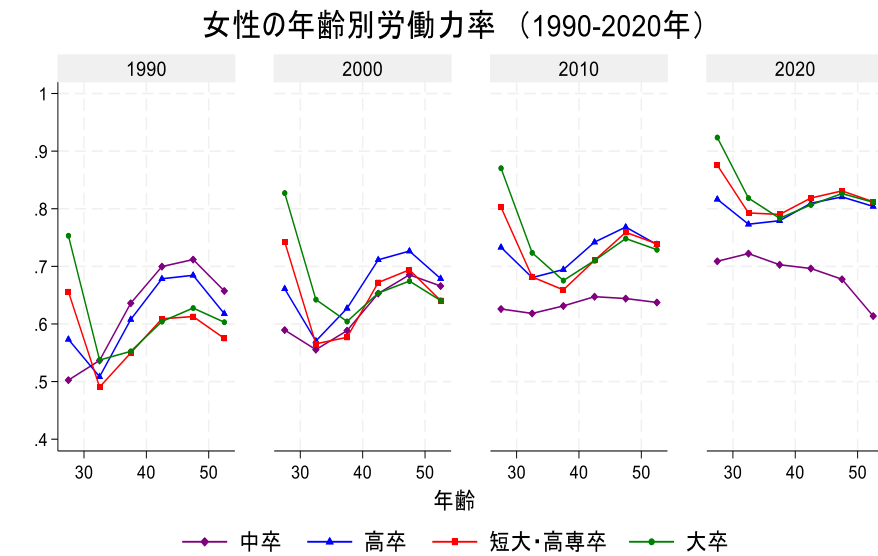
脇坂明 (2001) 大卒女性の現状と雇用管理の変化ーコース別管理とファミフレー 脇坂明・富田安信 編『大卒女性の働き方 女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』日本労働研究機構

Abe, Y., 2011a. The Equal Employment Opportunity Law and labor force behavior of women in Japan. *Journal of the Japanese and International Economies* 25, 39–55.

Abe, Y., 2011b. Family labor supply, commuting time, and residential decisions: the case of the Tokyo Metropolitan Area. *Journal of Housing Economics* 20, 49–63.

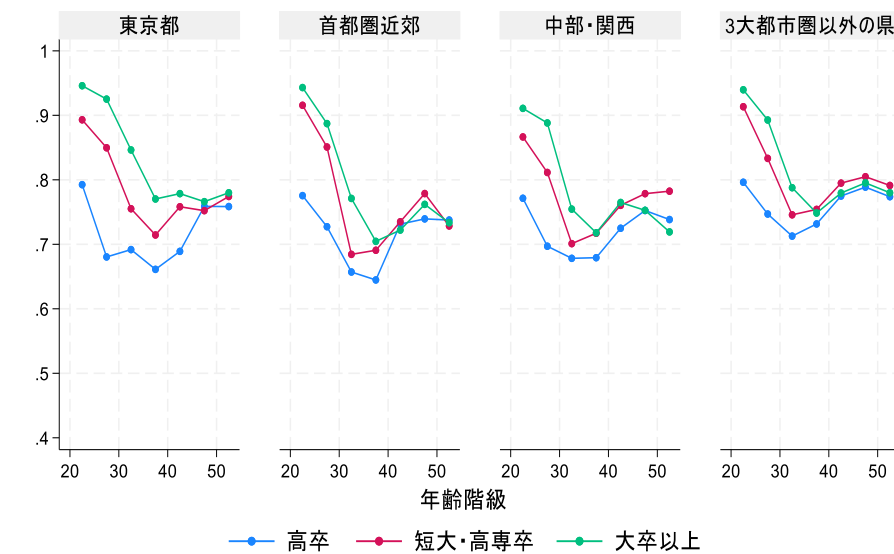
Organisation for Economic Co-operation and, Development, 2002. *OECD Employment Outlook: July 2002*. Paris and Washington, D.C.

図1 女性の年齢階級別就業率（国勢調査、1990-2020年）



Source: Census

図2 女性の年齢別就業率（就業構造基本調査、2017年）



データ出所：就業構造基本調査（公表データ）2017年

図3 大都市圏の女性就業率プロフィール

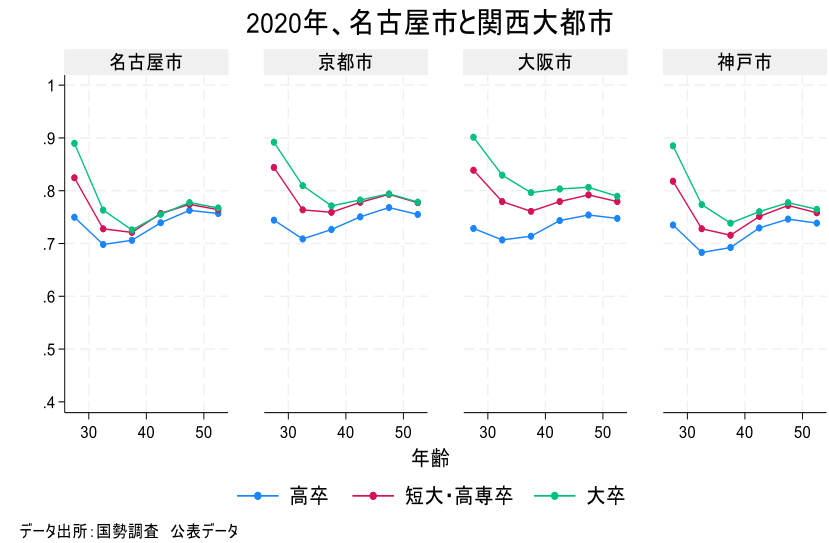
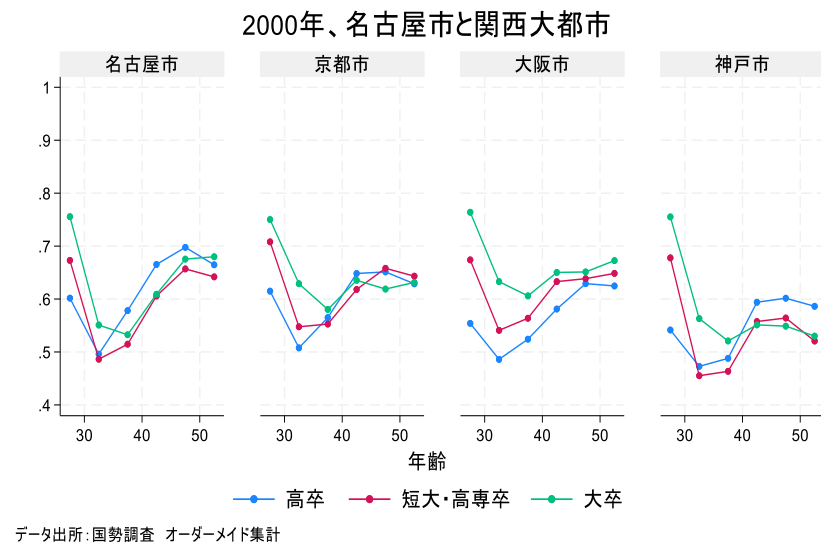
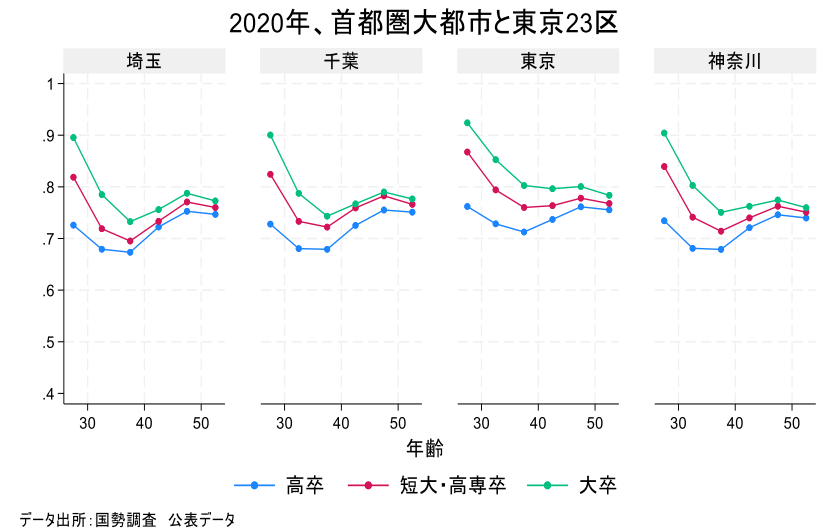
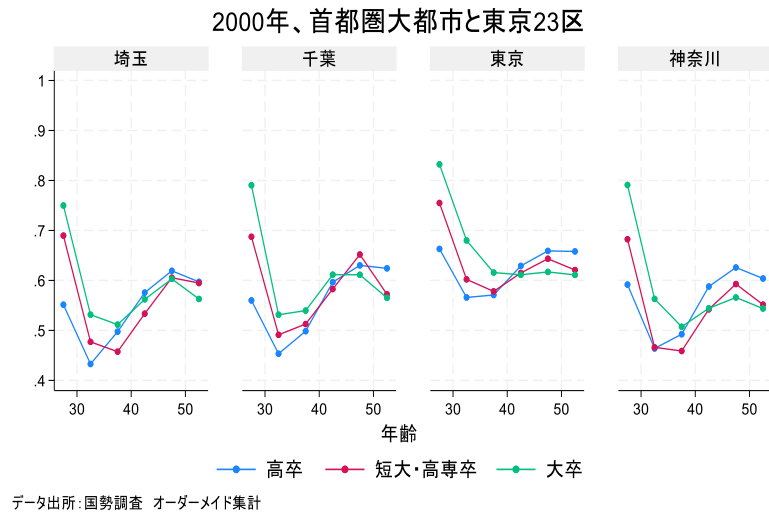


図4 有配偶女性の学歴別就業率

